

自治体名	和歌山市		自治体コード: 302015	
事業名	子ども子育て応援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	5,174,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市の出生数は過去5年間、3,000人を下回っており、令和元年の合計特殊出生率は1.49と人口を維持するために必要とされている2.07(人口置換水準)を下回っている。一方で、市民アンケートによる理想とする子供の数は平均で2.28人となっており、これを阻害している要因も解消が求められている。</p> <p>令和2年度結婚新生活支援事業補助金申請時のアンケートでは、結婚にあたって不安があったと答えた方が8割以上いた。また、平成30年度に行った和歌山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査では、1日あたりの家事時間について父親は無回答を除くと大半が2時間未満であり、それに対して母親は2時間から6時間未満が約7割という調査結果もある。</p> <p>そこで「第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「子供たちがいきいきと育つまち(安心して子育てができる環境の整備)」を実現するため、結婚の支援、妊娠・出産・子育てに関する不安・負担を軽減する取組や男性の育児参加を促し、子育てしやすい職場環境づくりなどを推進しているが、引き続き「結婚の支援」、「男性の家事・育児参加を促進する仕組みの導入と仕事と子育てを両立できる職場環境づくり」に取り組むことが必要だと考えられる。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>本市では、平成29年度には「第5次和歌山市長期総合計画」が策定され、将来都市像を「きらり 輝く 元気な和歌山市」と定め、実現のため4つの分野目標を示している。その中のひとつである「子供たちがいきいきと育つまち」を実現するための施策として、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備に取り組んでいる。「男性子育て推進事業」及び「結婚新生活支援事業」は、その取組として重要な事業である。</p> <p>また、令和2年3月に「第2期和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するため4つの基本目標を掲げている。その中のひとつである「子供たちがいきいきと育つまち」の基本施策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 家庭や地域で取り組む子育て環境づくり 2. 子供が健やかに育つことのできる環境づくり 3. 保護・援助を必要とする子供への支援 4. 結婚から子育てにつなげる社会づくり <p>「和歌山市ハッピーウエディング事業」「男性子育て推進事業」について、上記基本施策の4に位置付けられている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>第5次和歌山市長期総合計画において、「安心して子供を産み育てることのできる環境の整備を進めることで目指す10年後の姿を確認するための基準として、合計特殊出生率の向上を位置付けている。</p> <p>・合計特殊出生率 1.80(令和8年)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.49	令和元年度	
	婚姻件数	1,664	平成30年度	
	婚姻率	4.7	平成30年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	750,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	750,000 円	
個別事業名	男性子育て推進事業	対象経費 支出予定額	750,000 円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	4,424,000	円
	個別事業名	和歌山市ハッピーウエディング事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。